



令和7年 業種別・署別労働災害発生状況

令和7年4月末現在（新型コロナウイルス感染症を除く）

愛媛労働局

局 署 別 業 種 別		局				増 減		松 山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島										
		7 年		6 年		件数	増減率	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年									
全 産 業		(4)	380	(2)	357	+23	+6.4%	(2)	157		139	(1)	102		93	50	(1)	50	(1)	45	(1)	50		26		25
製 造 業			105		105	±0	±0		24		28		42		38	25		17		9		17		5		5
製	食 料 品 製 造 業		19		29	-10	-34.5%		10		13		4		4	2		2		1		8		2		2
	織 維 工 業		2		1	+1	+100.0%					1				1		1								
	そ の 他 の 織 維 製 品				2	-2	-100.0%				1		1													
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		8		5	+3	+60.0%		1			2		3					5		2					
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業				1	-1	-100.0%				1															
	パ ル プ ・ 紙 製 造 業		10		5	+5	+200.0%					10		5												
	紙 加 工 品 製 造 業		3		5	-2	-40.0%					3		5												
	印 刷 ・ 製 本 業		1		1	±0	±0				1		1													
	化 学 工 業		7		4	+3	+75.0%				3		4		1	2			1							
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		4		10	-6	-60.0%		1				2		2	1					1		7			
造	鉄 鋼 業		2		3	-1	-33.3%					2		3			1									
	非 鉄 金 属 製 造 業				2	-2	-100.0%				1		1													
	金 属 製 品 製 造 業		15		10	+5	+50.0%		3		1		8		3	4		6								
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		6		10	-4	-40.0%		2		3		3		6			1						1		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		3		2	+1	+50.0%		2		2		1													
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		14		9	+5	+55.6%							3	14		5								1	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		1		1	±0	±0		1				1													
	そ の 他 の 製 造 業		10		5	+5	+100.0%		4		2		1			1		1		2			2		2	
	鉱 業					1	-1	-100.0%													1					
	建 設 業		(4)	47	(1)	35	+12	+34.3%	(2)	22		9	(1)	10		9	3		9	(1)	8	(1)	4		4	
建 設	土 木 工 事 業	(2)	21	(1)	9	+12	+133.3%	(1)	7		3		4		1	1		2	(1)	5	(1)	3		4		
	建 築 工 事 業	(1)	17		17	±0	±0		10		5	(1)	4		5			4		3		1			2	
	うち木造家屋建築工事業	(1)	2		3	-1	-33.3%				1	(1)	2												2	
	そ の 他 の 建 設 業	(1)	9		9	±0	±0	(1)	5		1		2		3	2		3							2	
鉄 道 ・ 道 路 旅 客 業			5		5	±0	±0		1		3		2						1			1		1		1
道 路 貨 物 運 送 業			44		31	+13	+41.9%		24		17		11		5	2		4		4		3		3		2
貨 物 取 扱 業			1		2	-1	-50.0%		1		1							1								
うち港湾運送業			1		1	±0	±0		1									1								
農 業			4		5	-1	-20.0%				1				1			2			2		1		2	
林 業			10		5	+5	+100.0%		4		2		2		1	1		1		2		1		1		
畜 産 ・ 水 産 業			4		4	±0	±0		2									2			2		1		3	
商 業			31		47	-16	-34.0%		12		19		11		13	4		4		3		8		1		3
うち小売業			22		38	-16	-42.1%		9		14		9		12	2		4		1		5		1		3
金 融 広 告 業			4		2	+2	+100.0%		1		1		1		1	3										
映 画 ・ 演 劇 業			1			+1	+100.0%		1						1											
通 信 業			11		9	+2	+22.2%		4		5		3			1		2		1		2		2		
教 育 研 究 業					1	-1	-100.0%				1															
保 健 衛 生 業			62		63	-1	-1.6%		34		26		12		18	7		7		6		9		3		3
うち社会福祉施設			51		44	+7	+15.9%		27		18		11		13	5		3		6		8		2		2
接 客 娯 楽 業			17		16	+1	+6.3%		9		11		3		2	2		2		2		1		1		
うち飲食店			12		10	+2	+20.0%		6		7		2		1	2		2		1				1		
清 掃 と 畜 業			10		13	-3	-23.1%		6		9		1		2				2				1		2	
官 公 署			3		2	+1	+50.0%					2		2									1			
そ の 他 の 事 業			21	(1)	11	+10	+90.9%		12		6		3		1	2	(1)	3		3		1		1		

労働者死傷病報告書による休業4日以上の死傷者数を集計したもので、（ ）内は、死亡者数を表し内数である。